

論文

# 同化理論の視点からみた 米国におけるアジアンヘイトに関する一考察

大石 文朗

A Study on Asian Hate in the United States from the Perspective of Assimilation Theory

OISHI Fumio

## 要 旨

本研究では、ゴードンが提唱した「アングロコンフォーミティ」、「メルティングポット」、「文化的多元」という3つの同化理論に基づき、「米国社会への同化」と「米国の社会的背景」という視点から、アジア系アメリカ人に対するヘイトを歴史の変遷によって検討し、そこにあるヘイトの要因を考察することを目的とする。具体的には、それぞれの同化理論の特徴とその同化理論が主張された時代背景を検討し、各時代のアジア系移民の様相を吟味することによって、各時代の「理想的な米国人」とアジア系アメリカ人との乖離を模索することで、ヘイトが高まる要因を考察する。

## キーワード

アジア系アメリカ人のアイデンティティ 同化理論 アジア系移民に対するヘイト  
異文化理解

## 目 次

- I. はじめに
- II. 「アングロコンフォーミティ」と米国の社会的背景
- III. 「メルティングポット」と米国の社会的背景
- IV. 「文化的多元」と米国の社会的背景
- V. おわりに

文献

# I. はじめに

## 1. 研究の背景

今日のアメリカ合衆国(以降、アメリカもしくは米国とも表記する)では、アジア系アメリカ人に対するヘイトクライム(憎悪犯罪)が急増している。このようなアジア系へのヘイトクライムの急増に危機感を覚えたバイデン現大統領は、2022年5月31日に韓国の人気アイドルグループをホワイトハウスに招待して、アジア系アメリカ人に対する人種差別是正に対して意見交換を行った。それほど彼等に対する人種差別は深刻な状態である。どのような人種差別があったかに関して米国市民団体「STOP AAPI HATE」は、2020年3月から2021年2月末までに3795件の通報があり、その内容は「国へ帰れ」などの暴言が68.1%、無視されるもしくは意図的に避けられるが20.5%、身体的暴力も11.1%であったと報告している。またそれらの人種差別が起こった場所については、職場や公共交通機関など公民権法違反が8.5%、オンラインでの嫌がらせが6.8%であった。そして、女性は男性よりも被害を受けやすく女性の被害は男性の2.3倍もあり、犯罪は全ての州で起きていたと同団体は指摘している。さらに、米国においてこのようにアジア系に対するヘイトクライムが急増したのは、新型コロナウイルスにより世界中が混乱する中、トランプ前大統領の「中国ウイルス」との発言が起因しており、それには政治的な思惑があったとも述べている。トランプ氏には、「ウイルスが中国で発生したことを強調することで中国に責任を転嫁し、感染拡大防止策をとらないことに対する政権批判をかわすことができ」さらに「中国との対立の構図を演出し、自分は米国を守る存在だと振る舞うことは格好のアピール材料となる」といった政治的なメリットのための方策であったと、同団体は強調している<sup>1)</sup>。このような「共通の敵を作る」もしくは「共通の敵に責任転嫁する」という政治的な方策は、歴史的にみると枚挙にいとまがなく行われてきた。本来政治家は国民の不安を取り除き良い方向に社会を導く事を使命としているが、社会的な不安があまりにも大きい時には、このような政治的な方策がとられやすいものではなからうか。そして、この新型コロナウイルスは、我々のこれまでの

生活様式を一変させるほど、世界を巻き込んで大きな不安をもたらした出来事である。この未知のウイルスは、2019年12月に中国の武漢で初めて患者が見つかり、その後世界中に広がった。WHOの報告では2022年5月29日時点で、全世界の累積感染者数は526,544,503人、累積死者数は6,287,797人となっている。ある国ではロックダウンを行い、人々の行動の制限がなされた。また、ある国ではロックダウンをしないまでも、人々の行動は制約された。そのような制限や制約によって、精神的にも経済的にもダメージを負い、人々の不安は増大し寛容性が奪われていったのは想像に難くないと思われる。移民で成り立った米国は、社会の状況と一定の民族集団に対するヘイトは密接な関連性があり、太平洋戦争中の日系アメリカ人の強制収容をみただけでも、その関連性は一目瞭然であろう。何百年に一度という未知のウイルスによるパンデミックに見舞われた米国社会において、「中国ウイルス」という言説によって市民の不安感情がアジア系アメリカ人へのヘイトクライムにつながり、その結果、アジア系アメリカ人に対する米国社会への同化の有り様が表面化し問題化している。

## 2. 研究の目的

米国においてアジア系アメリカ人に対する人種差別は、ある意味アフリカ系アメリカ人(以降、黒人とも表記する)差別の陰に隠れてあまり目立たなかったように思われる。黒人に対する人種差別が他の人種とは際だって取り上げられるのは、歴史的要因と人口の多さに起因するものであろう。黒人は8世紀に地中海地域へのアフリカ人奴隷貿易が始まり、その後ヨーロッパ列強は奴隷貿易が禁止される19世紀前半までに、1,200万人を下らないアフリカ人をアメリカ大陸に連れてきた<sup>2)</sup>。黒人のルーツは自分の意思とは関係なく、強制的に非人道的な手段によって連れてこられたという歴史的事実がある。また、米国社会において黒人問題は、南北戦争の目的の一つが奴隷解放であったように、米国の歴史に深く根ざしている。それ故、人種に基づく偏見や差別は長期的で根深いものがある。さらに人口的にはマイノリティの中では人口が多く、2020年の米国国勢調査によると、米国全人口に占めるアフリカ系アメリカ

人は12.4%、アジア系アメリカ人は6%であった。アフリカ系が社会的なマイノリティとして扱われるが、アジア系は数の上では彼等よりもマイノリティな存在である。そして歴史的には、多くのアジア人が米国社会に参入するのは総じて19世紀半ばからで黒人よりも日が浅く、当初の移民集団は中国人であった。これは、アヘン戦争や太平天国の乱による中国国内の混乱が原因であり、彼等の多くは自らの意思で米国に渡った人達であった<sup>3)</sup>。アジア人が米国へ渡った目的の多くは労働であり、農作業や大陸横断鉄道の建設など米国社会が発展していく中で、きつい・汚い・危険のいわゆる3Kを担い米国社会を下支えした。そのようにアジア系アメリカ人のルーツは労働力として米国社会に参入したため、彼等のビジネスにおける成功は、白人主流派にとって自分達の仕事を奪うかもしれない競争相手としてしばしば捉えられ、アフリカ系とは違う側面のヘイトの対象となった。こうして、アフリカ系とアジア系をみただけでも、時代背景により各民族集団が置かれている状況が違い、ヘイトの種類も異なる。しかしそこに共通しているのは、各時代において白人主流派が新参入者に対して行う、米国社会への同化圧力である。それらの同化に関してゴードンは、「アングロコンフォーミティ」、「メルティングポット」、「文化的多元」という3つのイデオロギーを指摘している<sup>4)</sup>。そこで本研究では、ゴードンが提唱したこれら3つの同化理論に基づき、「米国社会への同化」と「米国の社会的背景」という視点から、アジア系アメリカ人に対するヘイトを歴史の変遷によって検討し、そこにあるヘイトの要因を考察することを目的とする。具体的には、それぞれの同化理論の特徴とその同化理論が主張された時代背景を検討し、各時代のアジア系移民の様相を吟味することによって、各時代の「理想的な米国人」とアジア系アメリカ人との乖離を模索することで、ヘイトが高まる要因を考察する。

## Ⅱ. 「アングロコンフォーミティ」と米国の社会的背景

アングロコンフォーミティは、1776年にイギリスの植民地から独立を宣言して米国が築かれたことと深く関わりがある。それ故アングロサクソン優越主義と強く関連しており、日本語で表記される場合、「イ

ギリス文化優位論」と表される。新参入者である移民は、アングロサクソンの価値観に基づいて、イギリス化することが要求された。言語は英語を使い、文化や社会様式もイギリスを手本とするものであった。これは当時の出自国の人口比とも関係していた。1861-1870年の米国移民の変遷によると総数2,314,824名の内、イングランドとアイルランド、いわゆるイギリス系が1,042,674名であり約45%を占めていた<sup>5)</sup>。このように移民の約半数がイギリス系であり米国社会の多数派であった。また、現在米国では、1776年7月4日のイギリスからの独立宣言は記念日になっており、クリスマスと同じくらい重要な祝日である。クリスマス商戦に劣らず、フォース・オブ・ジュライ・セール(Fourth of July Sale)と称して、至る所で祝っている。この「独立宣言」はイギリスを出自国とするトマス・ジェファソンが主に起草にあたり、彼はその後第3代目の大統領に就任した。その宣言後、独立戦争へと発展していき米国が建国されていった。このことから、独立とはイギリスからの植民地体制からの独立であり、その独立から米国は建国されたという言説が成り立ち、イギリスの一部が米国のオリジンであると言い換えることもできよう。図1は、1783年にパリ条約が調印されイギリスが米国の独立を認めた時のものであるが、当時の米国は東部の一部の地域であり、多くはスペイン領、そして、他国や先住民との領土係争地域であった。

イギリスを出自とする人々が本国より独立を宣言し、その後戦争を経て米国の礎がつけられた歴史の流れから、建国功労民族であるイギリス人は後から米国社会に参入する人々に対して、自らが創り上げた社会様式に従うように強要した。これがアングロコンフォーミティであり、良かれ悪しかれ現米国社会の根底を形成している。

19世紀に入ると、米国はフロンティアによる領土拡大を行った。フランスよりルイジアナを購入、スペインやメキシコとの戦争の末領土の獲得等、図2の様に現米国領土の基を築いていった。

当時東部に人口は偏っていたが、1848年にカリフォルニアのサクラメントで金が見つかる、翌年の1849年には一攫千金を夢見た人達が西海岸へ移動していった。いわゆるゴールドラッシュが起こった。そのような領土拡大は、様々な人達にチャンスを与えその結果人々を米国へ引き寄せ、社会の有り様に

変革をもたらした。特に移民を引き寄せた要因として本城は、民主主義の先進性として、「自由」、「平等」、「人権」、「機会」を指摘している<sup>8)</sup>。米国は憲法で「自由」を保障しており、当時のヨーロッパとは異なり、宗教、表現、集会等の自由が認められていた。また、王族や貴族というような生まれで決まる身分制度がなく、「平等」の国であった。「人権」については、

少なくともヨーロッパ人に対しては人権が保障されており、当時のヨーロッパで生じていた宗教的な違いによって迫害されるということから比べれば安心できる社会であった。また、「機会」については、領土が拡大することにより農業も工業も発展していき、労働力が必要になり、新参入者である移民にとって仕事を得るチャンスがあった。彼等の多くは、ヨー



図1. パリ条約(1763年)後の北米<sup>6)</sup>

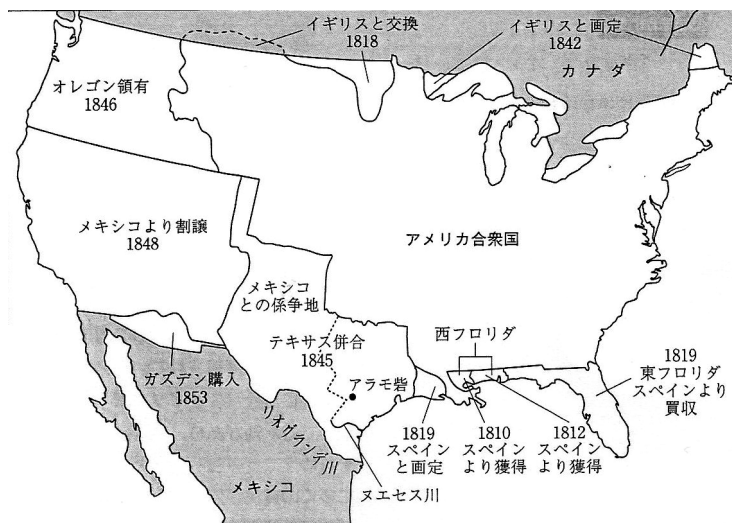


図2. アメリカ合衆国の領土拡大(1810~53年)<sup>7)</sup>

ロッパではかなわなかった成功を夢見て、いわゆるアメリカンドリームを達成するために米国へ移民した。しかしこれらの要因によって、新参入者が増えれば増えるほど、既得権益を持った人々はそれらを守ろうとした。それ故、ヨーロッパからの新参入者は、すでに創られた既存の社会の枠組みであるアングロサクソンの価値観に基づいた社会への同化が白人主流派から求められた。

また、米国に引き寄せられた人々は、ヨーロッパからの移民だけではなかった。1840年代以降、中国人の移民が増加していった。中国人を移民に駆り立てた要因として杉淵は、次の2つを指摘している<sup>9)</sup>。

1. アヘン戦争(1839~42年)によって治安が悪化し、重税により農民は困窮した。
2. 困窮によって社会が不安定になり、太平天国の乱(1851~64年)が起こり、困窮に拍車がかかった。

当時の中国人を出自国から押し出す要因は、ヨーロッパからの移民と多くの場合似通っており、それは社会不安による困窮であった。それら社会不安の多くは、戦争もしくは天候不順による飢饉であった。アイルランドの場合は、1845年の大飢饉が米国への移民を増加させた。ドイツの場合は、1848年の3月革命が米国への移民の増加をもたらした。本城は、1790年と1860年の米国国勢調査の結果を比較して、人口は10倍増えたと述べている<sup>10)</sup>。他方、米国へ引き寄せた要因は、前述した民主主義の先進性として、「自由」、「平等」、「人権」、「機会」という彼等の出自国にはない理想の社会というイメージであった。そして、領土拡大に伴う働き手の必要性で、移民にとっては賃金が稼げるチャンスのある国として米国は映った。また中国人に関しては特有の価値観として、もともと海外へ移住する事への抵抗感が低くそれは中国の家族文化であると、杉淵は次の様に指摘している。

中国では一族の存続と繁栄のための移住は珍しいものではない。中国の伝統では、一家の財産分与は兄弟間で行われた。兄弟間の争い軽減のために単なる財産分与以外の方法が考えられていた。裕福な家庭では、官吏登用試験合格をめざして、男

子を送り出した。余裕のない家庭では、近隣の村での農家の働き手や近隣の町の労働者として仕事を見つけようとした。家族を移動させることによって、家族の経済的安定を図ろうとしたのである。広東省や福建省といった沿岸地域では、山々が内陸部への移動を妨げたために、海外で一旗揚げようという思いに駆られる人々もいた。<sup>11)</sup>

中国人移民者にとって戦争による荒廃のための貧困に加えて、経済的な安定を求めて出稼ぎを行うという文化が、海外へ職を求めて一攫千金を夢見るという行動につながった。特に彼等を米国に引き寄せたのは、1848年のカリフォルニアにて金鉱が見つかり、ゴールドラッシュが起こったのと、1860年代の大陸横断鉄道の建設のため労働者が必要であったのが要因である。中国人は労働者として米国へ渡りその数が増えるのと比例して、白人の労働者階級は彼等の多くを競争相手として捉え、彼等に対する脅威も増していった。その結果、中国人はアングロサクソンの価値観からはほど遠く、米国社会への同化は難しいと決めつけられ排斥の対象となってしまった。アングロコンフォーミティ的な見地から、白人のみが市民権を獲得できると定められていた1790年に制定された連邦法を根拠にして、次の様な中国人排斥が行われた<sup>12)</sup>。

- ・1852年にカリフォルニア州議会は、市民権を得ることができない外国人から毎月3ドルの採掘許可税を課した。
- ・1855年に市民権が得られない外国人に対して一人につき50ドルの上陸税を課した。
- ・1862年にはカリフォルニアにおける白人労働者を守るために、同州在住の中国人に月2ドル50セントの税金を課した。

太平洋に面したカリフォルニアはゴールドラッシュの発祥地ということもあり、特に中国人の出稼ぎ労働者が増えたため、白人主流派は中国人労働者を排除するため議員に働きかけ、法律を変えて表面的には民主的な手続きのもと中国人労働者を排除した。安価で文句を言わずに働く労働者が必要であったがために、白人経営者が中国人を積極的に受け入れた歴史的経緯があったにもかかわらず、中国人は急に

梯子を外されてしまった。この理不尽な扱いに関して大陸横断鉄道の例を挙げてみたい。鉄道工事では、山脈や砂漠など過酷な現場での労働のため、白人労働者は自らの労働環境を改善するために頻繁にストライキを起こし賃金の値上げなどを要求していた。そのため、経営者からするとより安く文句を言わない労働者が必要であった。1865年に白人の労働者がストライキを起こしたとき、中国人が鉄道建設に雇われたのは試験的に50人であった。この50人は低賃金で問題も起こさず働いたため、その後多くの中国人労働者が採用されることになった。4年後の1869年には、約88%が中国人労働者となった<sup>13)</sup>。この労働者のすげ替えは経営者にとっては好都合でも、白人労働者にとっては自分達の職を奪う脅威と見なすことになり、政治家に働きかけた。そして、カリフォルニア州選出のジョン・ミラーが、20年間中国人の労働者を禁止する法案を提出し、1882年には上下両院を通過させた。その後、10年間の入国禁止に修正され、中国人排斥法が成立した。共和党のジェームズ・ブレイン下院議員は、この中国人排斥法は白人労働運動者達の中国人達への不満を収めるためのいわゆるガス抜きで、扇動拡大を終わらせる方便に過ぎないと述べたとされている。しかし、現実には軋轢が収まるどころか次の様な事件が起きたと、杉淵は述べている<sup>14)</sup>。

- ・1885年にロックスプリングズで、白人坑夫が賃上げストライキをした際、中国人坑夫が参加しなかったため、暴力事件となり、中国人が28名死亡し、15名が負傷した。このような殺傷事件に発展したのは、1875年に鉄道経営者側がスト破りのために中国人を利用し、それ以来のわだかまりと中国人に対する敵意があったとされている。
- ・1885年にシアトルにて、市長、保安官、裁判官数人が数百人の白人暴徒を率いて、中国人を町から追い出し、その後中国人地域が放火された。
- ・1887年にオレゴンにて、金を採掘していた中国人が襲われて31名が殺害された。

このような極端な例までいかなくとも、中国人に対する拒否感情は社会の主流であった当時の白人達にはあったのであろう。アングロサクソンの価値観

に基づくアングロコンフォーミティにおいては、見た目も価値観も自分達とは違いすぎるアジア人に対しては、受け入れるよりも排除する方が、最も効率よく自らの利益を達成する方法であったのかもしれない。その後、アジア人に対する偏見と差別は続き、日本人移民も例外ではなかった。1924年にはジョンソンリード法いわゆる排日移民法が施行され、日本人移民が完全に禁止されることとなった。

### Ⅲ. 「メルティングポット」と米国の社会的背景

メルティングポットという表現は、イギリスのユダヤ人劇作家であるザングウィルが書いた本のタイトルから由来している。演劇として1908年にワシントンで初演されたが、それを観たシオドア・ルーズベルト大統領が絶賛して、メルティングポットという言葉が定着した。その演劇の内容を簡潔に表わすと、様々な事情を抱えている人達が新たな希望を抱いて米国社会に参入して、建国理念である「自由」、「平等」、「人権」、「機会」を謳った米国社会というポットの中で神の炎によって溶け合っ、新たな米国人になるというものである。本作の中でタイトルである「メルティングポット」を表した部分に関して、村井は次の様に指摘している。

アメリカは神の坩堝、あらゆるヨーロッパ人種が融合し再生される偉大なるメルティングポットなのだ！ここに集う善良なる人びとよ、ここエリス島にいる諸君は、50の言葉を話し、50の歴史をもち、50の血の憎悪と敵対を持って対峙している。だが兄弟よ、諸君はいつまでもそのままではない。諸君がやって来たこの地には、神の火が燃えさかっているのだ。そう、ここには神の火が燃えている。諸君らの確執や反目など、いかほどのものか！ドイツ人もフランス人も、アイルランド人もイギリス人も、ユダヤ人もロシア人も、みな坩堝のなかに入るのだ！神がこのアメリカを創りたもうておられる。<sup>15)</sup>

また、この作品には心の琴線にふれる多くの比喩が効果的に用いられており、演劇を観る者または作品を読む者の感情に訴えものであると、次の様に村

井は例を挙げて述べている。

戯曲のなかで、創造主たる神を錬金術師に喩え、神が「不純物を取り除く清めの火」(purging flame)によって、多様な人種・民族を溶かし、融合させたと述べている。さらにアメリカという神のメルティングポットを描写して「どよめき」(roaring)、「ぶつぶつとたぎり」(bubbling)、「かき混ぜり」(stirring)、「沸き立ち」(seething)、「溶かし」(melts)、「融合させ」(fuses)と形容している。読者あるいは観客の視覚あるいは聴覚に訴えることによって、鮮明なイメージを喚起する描写になっている。<sup>16)</sup>

ルーズベルト大統領がこの演劇に感銘を受けたのは、当時の社会的背景が強く影響していた。1880年から第一次世界大戦が始まる1914年までに約2,500万人が米国へ移民した。その多くは東欧や南欧からの人々で非熟練労働者であった。この頃移民した人達を「新移民」と呼び、それまでの西欧や北欧からの人々を「旧移民」と呼んで区別した。旧移民の人々は急激に増えた新移民の人達をヨーロッパの中の

「劣った人種」で発展の遅れた地域出身の農民であり、米国への同化は困難で民主主義を担う能力がないと捉えて軋轢が高まった<sup>17)</sup>。図3は出身地域別移民数を示すが、1890年から1900年にかけて主に東南欧を中心として移民数が急増しているのがみとれる。

ルーズベルト大統領は、急激に増える新移民に対する旧移民の不満を解消する必要があった。そこで彼は、米国の建国理念である「自由」、「平等」、「人権」、「機会」を謳った「メルティングポット」にその可能性を見いだしたのであろう。しかし現実には、演劇の理想とはかけ離れたものであった。多くの新移民は金銭的な豊かさを求めて、つまり一攫千金を夢見て米国へやってきた人達であった。1869年に完成した大陸横断鉄道は、米国の物流を支えてモノ・ヒト・カネを呼び込み、工業化を促し都市化を飛躍的に進めた。その結果、米国は他に類をみない経済的発展を成し遂げていた。図4の様に、米国は1890年には産業革命の本場であったイギリスを抜き、世界一の工業国となった<sup>19)</sup>。

経済的に発展している米国は、新移民にとって「一攫千金」というアメリカンドリームを手に入れることができる国として映った。そのアメリカンドリー

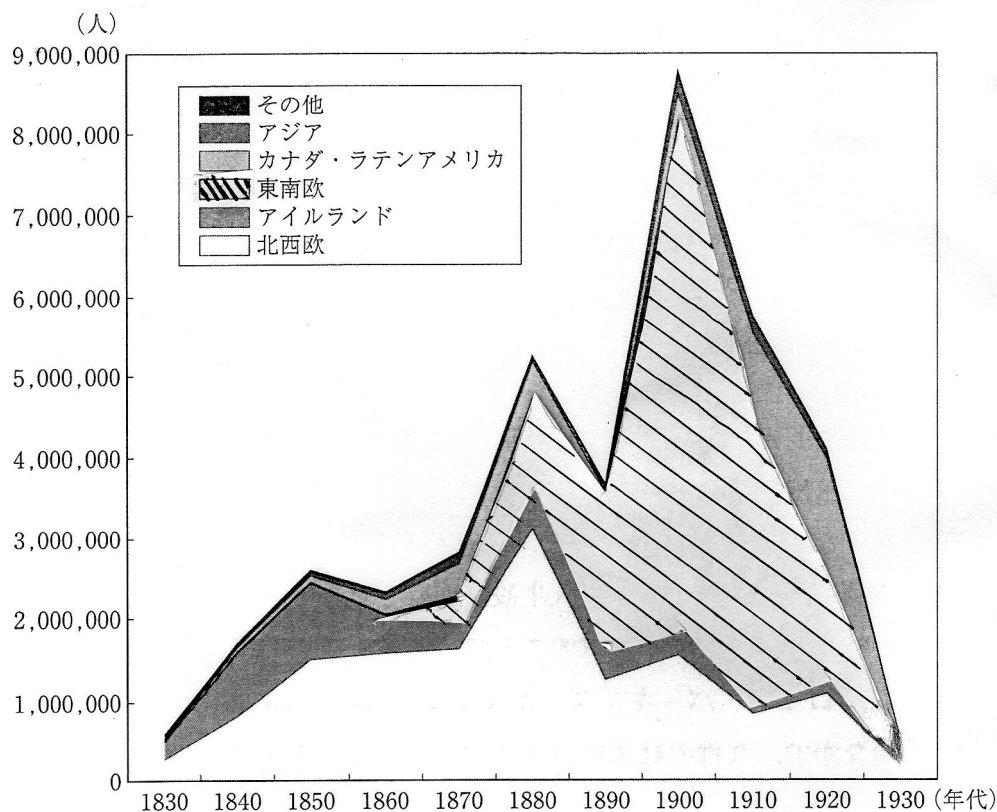


図3. 出身地域別移民数の推移(筆者が一部加工)<sup>18)</sup>

ムの体现者が、鉄鋼業のカーネギーや石油精製業のロックフェラー達であった。彼等の多くはいずれも貧しい生活から一代で巨万の富を築き上げた。また、当時の知識層も一攫千金を夢見ることは卑しいことではなく努力のたまものであり、努力すれば誰もが成功できると説き、宗教家ですら「金儲けは義務である」と若者を煽った<sup>21)</sup>。しかし、当時の米国は平等な機会や自由な競争がある国では決してなかった。そして、成功した白人達は自らの行いを正当化するために「社会進化論」に傾倒しそれが広まっていったと、和田は次の様に指摘している。

現実には、誰もが大金持ちになれるわけではなく、むしろ貧富の差は拡大し、1890年代初頭には、わずか1割の富裕世帯が国内総資産の7割以上を所有するようになっていた。また、勝ち上がった大企業家たちは新規参入者との競争を嫌い、さまざまな形で企業の連合・統合を進めた。当初は生産量・価格などに関して協定を結ぶプール(カルテル)が形成されたが、同業他社の抜け駆けを許さないよう、経営権を委ねさせるトラスト、さらに直接的に支配する持株会社という方式に取って代わられた。こうして、ロックフェラーのようなスタンダード石油のような巨大企業が、それぞれの業界で市場を独占するようになっていったのである。(中略)普通の人々にとっては、独自自営の農民になるという夢は破れ、実業界で成り上がるという道も閉ざされつつあった。このように平等な機会も自由な競争もなくなった状態を正当化するために利用

されたのが社会進化論である。そのアメリカでの主唱者イエール大学教授のウィリアム・G・サムナー(1840-1910)は、人間社会でも、生存競争の結果、「不適者」が淘汰され「適者」が生き残るのは当然であり、富の集中は進化の必然性であると論じた。(中略)彼らは自由放任主義を奉じたが、その「自由」とは、結局のところ、あらゆる手段を使って競争相手を潰し、自分の好きなように金を使う自由でしかなかった。<sup>22)</sup>

このようにアメリカンドリームというイメージだけがヨーロッパで広まり、新移民を米国に引き寄せたが、実際に夢を実現できる人は僅かであった。英語を母語としない多くの人々は、きつい・汚い・危険という3Kの仕事に従事し、経営者の思惑ですぐに解雇されるという不安定な生活が現実であった。そのような差別的な待遇から自らを守るために自警団的な組織を作り、やがてイタリア系マフィアのような集団も出てきた。新移民の中で反社会的な人達はごく僅かであったが、衝撃的な犯罪はメディアで取り上げられる事によって、民族集団全体としてのイメージに置き換わり広く社会へ浸透していった。この社会的に形作られた負のイメージにより、ますます新移民の米国への同化は困難で、民主主義を担う能力がないと旧移民から捉えられてしまい、前記の図3のように1900年頃をピークとして移民数は急減していった。これについて木村は、「メルティングポット」は坩堝の中で神の炎によってすべての異なる出自の人々が溶け合って、新たな米国人として生まれ変わるといった内容であった。しかし、これら多様な民族性の融合・統合は、いつしか既存の主流文化への順応にすり替えられ、アングロコンフォリズムと相まって、非主流文化を担った移民を排斥するための理論へと転化されていったと指摘している<sup>23)</sup>。結局、メルティングポットというメタファーは本来の意味より乖離して、白人主流派への適応化に置き換えられて、新参入者に対して既存社会への同化圧力を高めることとなってしまった。

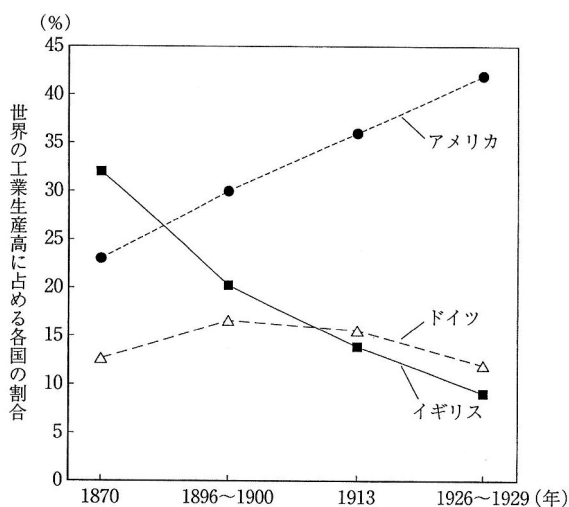


図4. 工業生産高比較<sup>20)</sup>

#### IV. 「文化的多元」と米国の社会的背景

ゴードンは、「メルティングポット」の次に生じ



た同化理論は「文化的多元」であったと述べている。さらにサーンストロームは、その転換をもたらした要因として第一次世界大戦を指摘している。戦争という社会の混乱が国民の不安を煽り、メルティングポットの解釈が白人主流派に都合の良いようにゆがめられたと主張した<sup>24)</sup>。そもそもメルティングポットとは、学問的に確立された同化理論からもたらされたものではなく発端は演劇であった。作中では感情に訴える表現は多いが、その分比喩が多用され受け手の解釈に依存する所も多かった。そして、多様性は肯定的に解釈されていたが、戦争という社会状況が多様性に対して懐疑心を抱かせ、それを否定的なものへと解釈を変えてしまった。敵国であるドイツ系移民は、忠誠心が出祖国であるドイツにあるのか、米国にあるのか、問われることとなった。そして、社会の安定のために既存のアングロサクソン文化への同化がますます強要され、同化しない人々は排除するという社会的風潮を高めていった。この同化圧力はドイツ系アメリカ人にとどまらず、新たに増えてきた新移民である東欧人・南欧人、さらにアジア人等へも波及していき移民法の改正にまで至ったと、メイ・M・ナイは次の様に指摘している。

1917年移民法は、かつてないほどに厳しい内容であり、入国審査の一環として新たに義務づけられた識字能力テストの目的は、東欧や南欧からの移民を削減することであった。1890年代以来、識字能力テストを義務づける移民法を議会は四度可決したが、クリーブランド大統領、タフト大統領、ウィルソン大統領はそのたびに拒否権を行使した。識字能力テストは、個人の資質に基づく選別という原則に反すると、歴代の大統領は考えたのである。しかし、ついに1917年、議会はウィルソン大統領の二度目の拒否権行使を無効にするために必要な三分の二以上の賛成票を集め、識字能力テストを導入したのである。<sup>25)</sup>

このように戦争からくる社会不安は、時として過度なナショナリズムをもたらすものであろう。また、為政者は国家存亡のため、意図的に国民を団結させるためにナショナリズムを煽る側面もある。このことについてハンティントンは、「戦争が人びとを国民に変える」という文言を引用し、戦争の一面とし

て大戦が国内の結束力の必要性を高め、国としての統一を促すと述べている<sup>26)</sup>。皮肉なことに結束力が高まれば高まるほど保守的になり、異質な人々に対する懐疑心が強まって、彼等を排除の対象としてしまうのではなかろうか。

戦争は物心両面において人々に破壊と混乱をもたらすものである。第一世界大戦が終結すると、国民は戦争以前の平穏な生活に戻りたいと思うのと同時に、もう二度と自分達の生活を破壊されたくないという願望にかられるものである。1920年の大統領選挙では「常態への復帰」を唱えたウォーレン・ハーディングが勝利した。しかし一度味わった日常生活の破壊と混乱に対する恐怖は、異質な人々に対する懐疑心と敵意を植え付けてしまった。そして、早い段階でそれらの根を摘んでおくという方向に働いてしまった。和田は米国社会に第一次世界大戦がもたらした「異質排除」という負の部分について、特に次の二つを強調している<sup>27)</sup>。

1. レッドスケア
2. 人種差別の悪化

レッドスケアとは赤の恐怖ということで、共産主義運動に対する敵意を表わしたものであり、「赤狩り」とも称される。民主主義が米国建国の最も重要な理念のため、異なる理念が広がることに対して、米国社会の根幹を破壊されるような恐怖感と嫌悪感もたれた。特に、1919年に司法長官の自宅が爆破される事件が起きると、共産主義者の破壊活動だとみなされ、令状なしで逮捕できるようになった。しかし、実際に逮捕された人達は、具体的な罪状ではなく政治的信条によるものが多かった。このような保守主義で排外主義的な社会的風潮を象徴する事件として、1920年のサッコ・ヴァンゼッティ事件が有名である。二人の自称アナキストであったイタリア系移民が、明確な証拠がないにもかかわらず逮捕され死刑判決を受け、その後執行された<sup>28)</sup>。この強権的で市民の権利と自由を脅かすヒステリックな社会状況は早期に収まるが、現米国社会においても民主主義という建国理念が最も重要視されている。その理念を脅かす可能性がある脅威に対しては、現在でも恐怖感と嫌悪感を持って排除の方向に米国は動くと思われる。

人種差別については、第一次世界大戦がもたらし

た排外主義は、アングロサクソンの白人中心の社会を目指すという不寛容な状況をさらに悪化させた。特にドイツ系アメリカ人を筆頭に出自国や人種に注意が払われるようになった。和田は当時の社会的風潮を象徴するのがクー・クラックス・クラン(KKK)の広がりであると、次の様に指摘している。

白人中心的な主張が強まり、それが非合法的な形で現れることもしばしば見られた。すでに、参戦前の1915年にはKKKを英雄視した人種差別的映画『国民の創生』(グリフィス監督)が人気を博していた。そうした状況で、大戦中から南部を中心に活動していた第2次クー・クラックス・クラン(KKK)が、急速に全米で会員数を増やしていった。第2次KKKは、集会や示威行為、時には暴力行為を通じて、単に黒人だけでなく、カトリック教徒やユダヤ教徒への批判を強めていった。彼らは伝統的なアメリカの復活を主張し、最大時には400万人にも上る会員数を集めることとなった。<sup>29)</sup>

このような戦争がもたらす保守的で排外主義的な社会的風潮は、多民族で成り立った国家が抱える根幹的な問題であると思われる。戦時中に敵国が出自国という人達に対してある程度の懐疑心を抱くのは、自国の安全を確保するためにはやむを得ないことなのかもしれない。しかし、建国理念である「自由」、「平等」、「人権」、「機会」を謳った米国社会では、彼等の処遇に対して法律に則した合理的な判断が求められよう。けれども現実には感情的な異質排除の方向へすすみ、他のマイノリティの民族をも巻き込んで社会を不寛容にさせてしまった。その不寛容さは、アングロサクソン中心の社会を守るための移民法改定という形で具現化された。下斗米は、戦争そのものがもたらした社会的混乱だけではなく、戦争がもたらした戦後不況という経済的視点から、移民に対する不寛容さがより深刻になり、それが1924年の排日移民法(ジョンソンリード法)につながったと、次の様に主張している。

1920年代の移民制限法の成立に大きな影響力を与えたのは1920年恐慌(戦後不況)であった。戦後不況はアメリカ産業の生産水準を大幅に下落させ、労働力不足を緩和させただけでなく失業率を上昇

させた。また、恐慌と時を同じくして移民流入が再開されたことによって、移民がアメリカ経済を弱体化させているとの主張が大きな支持を獲得した。<sup>30)</sup>

このように第一次世界大戦は、国防の観点から出自国の民族性が問われることとなった。そして、戦争による不況は、新たな経済的競争相手である新参入者に対して嫌悪感を抱かせ、敵国以外の出自国の人々に対しても敵意と憎悪を増幅させた。この第一次世界大戦による米国での排他的な行き過ぎたナショナリズムに対抗して、哲学者ホレス・カレンは*The Nation*(1915)において、文化的多元の尊重にこそ本当の民主主義が存在すると唱えた。カレンは「移民の独自の文化をそれぞれの楽器に見立て、どの楽器の音色も重要な役割を果たすことでそれらは調和する」と主張した<sup>31)</sup>。これは「アングロコンフォミティ」や「メルティングポット」が目指した、新参入者の最終目標は「理想的な米国人になる」ということに対する批判であった。両同化理論は、結局のところ同化圧力を強めたただけであり、圧力をかける側は白人主流派であった。実際の米国社会は各々の移民はそんなに混じり合っておらず、彼等は出自国のアイデンティティを脈々と継承しており、そのような多様性が保証されるべきだとカレンは唱えた。しかしサーンストロームは、カレンは米国をオーケストラのシンフォニーにたとえ、それぞれの民族集団が異なった楽器を担当し、一つの米国というシンフォニーを形作ると表明したが、誰が曲を選択し、誰が指揮を担当するのか一切言及しなかった点を指摘した。そしてこの曖昧さにより、当時の人種差別主義者に皮肉にもむしろ利用され、新たな移民が社会に同化しないのであれば移民を止めるという結果をもたらしたと述べている<sup>32)</sup>。1921年に移民の限度を設けた初めての法令である「割り当て移民法」が制定され、ヨーロッパからの移民は年に35万7,000人と定められてしまった。これにより定数システム制が導入され、1910年の米国国勢調査に基づき、米国にすでに定住している人々の出身国者の3%に新たな移民を制限した。1924年には1年の移民数を16万4,000人まで減らされ、さらに1927年には15万人が上限となった。また、一国からの移民数を2%までとし、古い帰化法(1790)の条項を適用してアジア

系移民を禁止し、北西ヨーロッパ人に対して有利なものとした<sup>33)</sup>。文化的多元が目指すものは、多様性を肯定的に捉えて各々の出自国の文化を尊重し認め合う社会の実現である。しかし、それは多様な文化を認め合うという人々の寛容性があってこそ成立するものである。1920年代の世界は約20年後には世界的な大戦が再び起きる時期であり、他国に対する懐疑心が強まり、不寛容な社会になっていたことは想像に難くない。そのような社会的背景が、文化的多元も再び白人主流派に都合良く解釈されてしまった一因であると思われる。

## V. おわりに

### 考察のまとめ

本研究の目的はゴードンが提唱した、「アングロコンフォーミティ」、「メルティングポット」、「文化的多元」という同化理論に基づき、「米国社会への同化」と「米国の社会的背景」という視点から、アジア系アメリカ人に対するヘイトが高まる要因を考察するものであった。アングロコンフォーミティは、米国の建国功労民族であるイギリス人の価値観を手本として、米国社会への新参入者は人口的にも多数派であった彼等が創り上げた社会様式に従うよう強要された。アングロサクソン優越主義であり、現米国社会の根底を形成している。メルティングポットは、1908年に初演された演劇に由来していた。当時、東欧や南欧からの非熟練労働者が急増したが、白人主流派は彼等を「劣った人種」で米国への同化は困難で民主主義を担う能力がないとみなした。そこでルーズベルト大統領は、白人主流派の不満の流れを変えるため、移民が増えることを楽観的に捉えたこの演劇を利用した。演劇では、様々な事情を抱えた人達が新たな希望を抱いて米国社会に参入し、建国理念である「自由」、「平等」、「人権」、「機会」を謳った米国社会というポットの中で神の炎によって溶け合って、新たな米国人になるという理想が謳われていた。しかし、実際にはアングロコンフォーミティと相まって、多様な民族性の融合・統合は既存の主流文化への順応にすり替えられて同化圧力を高めることとなってしまった。文化的多元は、哲学者ホレス・カレンが提唱したもので、移民の独自の文化をそれ

ぞれの楽器に見立て、どの楽器の音色も重要な役割を果たすことでそれらは調和すると説いたものであった。これは、第一世界大戦がもたらした排他的な行き過ぎたナショナリズムに対抗したもので、同化圧力を高めたアングロコンフォーミティとメルティングポットが目指した、新参入者は「理想的な米国人」になるために、変わらなければいけないということに対する批判でもあった。カレンは、実際の新参入者は出自国の文化を残しており、変わることを強いるよりも多様性を認め合うことの大切さを強調した。しかし、結局は当時の人種差別主義者に利用され、同化できない民族は移民させないという社会思潮をもたらし、アジア系移民の禁止につながった。

多くのアジア系の人達が米国に移民するようになったのは、1840年代以降であった。出自国から押し出す要因は主に社会不安による困窮であった。他方、米国へ引き寄せた要因は、領土拡大に伴う賃金が稼げるチャンスのある国というイメージと、民主主義の先進性として、「自由」、「平等」、「人権」、「機会」という彼等の出自国にはない理想の社会というイメージであった。けれども賃金が稼げるというアメリカンドリームは、現実にはごく一部の者が体験できたもので、努力すれば誰もが成功できるわけではなかった。むしろ成功した白人達は平等な機会や自由な競争を阻害し、自らの行いを正当化するために、富の集中は進化の必然性だと唱えた。この社会進化論が成功した白人主流派に広まり、生存競争の結果、「不適者」が淘汰され「適者」が生き残るのは当然であるという意識が浸透していった。そもそもヨーロッパの人々はアジア人よりも早くに米国に移民したため彼等は先行者利益を得て、アジア人は彼等と比べると経済的な成功を収めるのも不利な状況であった。しかし、経済的に成功を収めた白人主流派にとって、貧しいアジア人は「不適者」と捉えられて見下される対象となった。

米国は移民で成り立っているのも、国家として国民を束ねる土台は民主主義という理念にならざるをえない。実際、建国以来米国では民主主義が最も重要な理念であり、現代の国際社会においても民主主義の共有が米国外交の基軸となっている。しかし民主主義では、国民を主権者として政治家は選挙によって選ばれるため、立法を司る政治家は票を得るために多数派に迎合するポピュリズムに陥りやすいもの

ではなかろうか。2020年の米国国勢調査では、アジア系アメリカ人は約6%と少数派であった。数の多さが力になる民主主義の社会構造では、アジア系アメリカ人は常に弱い立場であり続けている。さらに、民主主義の基、米国では「自由」、「平等」、「人権」、「機会」が謳われてきたが、これ等はすべて抽象的な概念である。はっきりとした指標や基準があるわけではなく、時々によって恣意的に解釈されがちである。そしてそれらは、状況次第では負の側面をもたらすことにもなると思われる。「自由」とは自らが選択したことに対する結果責任を負うことを意味しており、不透明で先が見えない混乱した社会状況では、自由であることが選択することへの不安感を増大させかねない。「平等」は皆が等しいことをさすが、現実の社会では格差は存在している。過度な平等意識は劣等感につながりかねない。「人権」は結局は個人の意識に帰するところが大きく、時代や状況に左右されやすい。「機会」は競争と親和性が高く、過度な競争状態に陥った場合には異質排除へとつながりやすい。

これら「米国社会への同化」と「米国の社会的背景」の検討を踏まえて筆者は、次に示したものがアジア系アメリカ人に対するヘイトが高まる要因だと考える。

- \* 後発者であるがための社会的不利益…ヨーロッパの移民よりも遅くに米国に移民し、ほとんどのアジア系移民は非熟練労働に従事した。そのため社会階層が低いというイメージがつきまとい冷遇されやすい。さらに、白人主流派によって移民政策という合法的手段によって社会的排除の対象になった歴史的事実があるため、「アジア系アメリカ人を排除する」ということに対しての社会的および心理的なハードルが低い。
- \* 人口比率の低さ…現米国においてもアジア系アメリカ人は約6%と少数派であり、民主主義の国では少数派の意見は軽視されやすい。
- \* 人種の違い…見た目の違いは差別につながりやすい。
- \* 米国は理念で束ねられた国…移民で成り立った国のため、民主主義を支柱として、「自由」、「平等」、「人権」、「機会」という理念で国が束ねられている。しかし、理念という抽象的

な概念は、恣意的に解釈されがちという多義性をはらんでいる。

- \* 社会状況による不寛容さの増大…社会が混乱して先が見えない不透明な時代になると、自己を守るために他者を排除する不寛容な社会になる傾向がある。つまり寛容さは社会の状況に依存する。特にアジア系アメリカ人は少数派のため、社会的な影響を受けやすい弱い立場である。

このように米国における特定の移民に対するヘイトは、社会的に弱い立場の集団を標的にしやすく、人種差別と不可分の関係にあるともいえよう。新型コロナウイルス前の米国では1960年代の公民権運動以降、多様性が尊重され少数派に対しても寛容であることを理想とする社会的風潮があった。しかし、それらの理想は社会的な状況に依存するという本論は示唆していよう。

## 文献

- 1) 毎日新聞, 「アジア系が狙われる理由・米国の偏見の構図・専門家と考えた, 2021/4/27」  
<https://mainichi.jp/articles/20210426/k00/00m/030/087000c>(閲覧日2022.7.15).
- 2) 本田創造, 『アメリカ黒人の歴史』岩波新書, pp.18-40(2003).
- 3) 杉潤忠基, 「中国系アメリカ人概説」『亜細亜大学学術文化紀要第14号』p.72(2008).
- 4) 矢ヶ崎淳子, 「アメリカ人とは何かについて考える—歴史的流れと展望—」『明治大学法学部創立百三十周年記念論文集』p.379(2011).
- 5) 日本貿易振興会海外調査部, 『米国の移民』日本貿易振興会ニューヨーク・センター海外調査部米州課, p.23(2003).
- 6) 和田光弘編, 『大学で学ぶアメリカ史』ミネルヴァ書房, p.56(2021).
- 7) 同上, p.109.
- 8) 本城精二, 「アメリカの発展: 独立から南北戦争まで」『武庫川女子大学リポジトリ第50号』p.52(2013).
- 9) 前掲書3), p.72.
- 10) 前掲書8), p.51.
- 11) 前掲書3), p.75.
- 12) メイ・M・ナイ, 『「移民の国アメリカ」の境界: 小田悠生訳』白水社, pp.91-111(2021).
- 13) 前掲書3), p.78.
- 14) 同上, pp.90-91.
- 15) 村井忠政, 「メルティングポットの誕生—メルティングポット論の系譜(1)—」『名古屋市立大学大学院人間文化研究科「人間文化研究」2号』pp.24-25(2004).
- 16) 同上, p.26.
- 17) 前掲書12), p.62.
- 18) 前掲書6), p.155.
- 19) 同上, p.141.
- 20) 同上, p.143.
- 21) 同上, p.142.
- 22) 同上, p.144.
- 23) 木村和男・西川他編, 『多文化主義・多言語主義の現在』人文書院, p.66(1997).
- 24) Thernstrom, S., 「Rediscovering the Melting Pot - Still Going Strong」『Reinventing the Melting Pot』Basic Books, pp.48-49(2004).
- 25) 前掲書12), pp.62-63.
- 26) Huntington, S. P., 『Who are we?』Simon & Schuster, (2004).  
鈴木主税訳, 『分断されるアメリカ』集英社, pp.362-363(2004).
- 27) 前掲書6), pp.171-172.
- 28) 同上, p.171.
- 29) 同上, p.172.
- 30) 下斗米秀之, 「アメリカ企業経営者の請願活動と1924年移民法の成立—連邦議会および労働省宛て請願書の分析を中心に—」『明治大学学術成果リポジトリ国際武器移転史5号』p.130(2018).
- 31) 梅崎透・坂下他編, 『よくわかるアメリカの歴史』ミネルヴァ書房, p.160(2021).
- 32) 前掲書24), p.49.
- 33) Johnson, P., 『A History of the American People』Harper Collins(1998).  
別宮貞徳訳, 『アメリカ人の歴史』共同通信社, p.75(2002).